

2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	128,216	—	17,190	—	16,763	—	15,718	—
2018年2月期第1四半期	107,498	18.9	13,218	141.9	12,568	138.3	9,799	185.0

（注）包括利益 2019年2月期第1四半期 13,383百万円（-％） 2018年2月期第1四半期 10,256百万円（620.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	59.36	—
2018年2月期第1四半期	36.80	—

（注）1. 当社は、前連結会計年度より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2017年3月21日から2017年6月20日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	462,978	235,821	50.2
2018年2月期	441,249	238,626	53.5

（参考）自己資本 2019年2月期第1四半期 232,637百万円 2018年2月期 235,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	258,500	—	33,300	—	33,800	—	26,500	—	100.07
通期	510,000	—	65,500	—	67,000	—	50,000	—	188.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）前連結会計年度は、決算期の変更により2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。このため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト（<https://www.yaskawa.co.jp>）に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	266,690,497株	2018年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	2,881,200株	2018年2月期	674,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	264,809,354株	2018年2月期1Q	266,302,312株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2019年2月期1Q 290,100株、2018年2月期 290,100株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年2月期1Q 290,100株、2018年2月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2018年7月12日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2019年2月期 第1四半期(2018年3月1日～2018年5月31日)の経営成績

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の3月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第1四半期(2018年3月1日から5月31日まで)と比較対象となる前第1四半期(2017年3月21日から6月20日まで)の期間が異なるため、経営成績の概況における前年同期比増減については記載していません。

当期における当社グループの業績は、国内外の製造業における生産設備の高度化・自動化に関する高需要が継続する中、好調に推移しました。グローバルでデータセンタや家電、リチウムイオン電池などの成長市場を的確に捉えるとともに、自動車関連の設備投資需要が拡大したことから、売上高・営業利益は高い水準となりました。

なお、当期の当社グループを取り巻く経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 自動車をはじめとする製造業において、生産設備の高度化や生産能力の増強を目的とした旺盛な設備投資が継続しました。また、データセンタ向けの半導体需要や車載向けの電子部品需要が底堅く推移しました。
- 米 国： 着実な経済成長を背景に、半導体関連やオイル・ガス関連などの需要が高い水準で推移しました。また、自動車関連を含む産業機械全般の需要も堅調に推移しました。
- 欧 州： 自動車関連を中心とした製造業の設備投資需要が高水準で推移しました。
- 中 国： スマートフォン関連の設備投資需要に一服感があるものの、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景に、リチウムイオン電池向けや家電向けなどの需要が拡大しました。また、環境対応関連の需要は高い水準で推移しました。

中国除くアジア：韓国を中心に有機EL関連の需要が伸び悩んだ一方、メモリ向けの設備投資需要は堅調に推移しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	2018年2月期 第1四半期累計期間	2019年2月期 第1四半期累計期間	前年同期比
売 上 高	1,074億98百万円	1,282億16百万円	—
営 業 利 益	132億18百万円	171億90百万円	—
経 常 利 益	125億68百万円	167億63百万円	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97億99百万円	157億18百万円	—
米ドル平均レート	111.85円	107.76円	△4.09円
ユーロ平均レート	120.93円	130.86円	+9.93円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。
当期の各セグメントの業績動向は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上高	597億37百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	123億84百万円	(前年同期比 -)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業、インバータ事業ともにグローバルで販売が堅調に推移したことから、売上高・営業利益ともに高い水準となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>製造業における生産設備の高度化・自動化加速を背景に、データセンタ向けの半導体需要や車載向けの電子部品需要が高水準で推移し、販売は好調に推移しました。その一方で、スマートフォン関連の需要には一服感がみられました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>中国における環境対応関連の需要回復や、米国でのオイル・ガス関連需要が底堅く推移したことから、販売は堅調に推移しました。</p>			
ロボット	売上高	439億13百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	50億5百万円	(前年同期比 -)
<p>国内外からの旺盛な需要を受け、売上高は好調に推移しました。また、販売量の増加に伴い生産性が改善したことから、収益性は向上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶接・塗装ロボットなど自動車関連向けの販売は、力強い設備投資需要を受け、日本・欧州などで好調な推移となりました。 ・一般産業分野向けの売上は、製造業全体での生産自動化に伴う旺盛な需要を受け、中国を中心に好調に推移しました。 			
システムエンジニアリング	売上高	139億94百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	△3億19百万円	(前年同期比 -)
<p>決算期変更の影響により、売上高・営業損益は小幅ながら改善しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼プラントシステム・社会システム分野においては、複数の国内プロジェクトで進捗影響があったものの、売上高は底堅く推移しました。 ・環境・エネルギー分野では、米国市場における太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売が低迷した一方で、大型風力発電関連の売上が欧州で伸長しました。 			
その他	売上高	105億71百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	6億1百万円	(前年同期比 -)
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>子会社の新規連結化による影響や、EV関連の量産立ち上げによる一時的な影響もあり、売上高・営業利益は伸長しました。</p>			

(2) 資産、負債および純資産の状況

①資産 4,629億78百万円 (前連結会計年度末比 217億28百万円増加)

現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ165億83百万円増加したことに加え、有形固定資産や無形固定資産の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ51億45百万円増加しました。

②負債 2,271億57百万円 (前連結会計年度末比 245億33百万円増加)

支払手形及び買掛金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ124億10百万円増加したことに加え、長期借入金等の増加により、固定負債が前連結会計年度末に比べ121億23百万円増加しました。

③純資産 2,358億21百万円 (前連結会計年度末比 28億5百万円減少)

主な要因は以下のとおりです。

・利益剰余金が103億95百万円増加した一方で、自己株式の取得等により、株主資本は7億72百万円減少しました。

・その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により、その他の包括利益累計額も24億54百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月1日から2018年8月31日までの期間における為替レートは、平均105円/米ドル、平均130円/ユーロを想定しております。また、第2四半期累計期間および通期の予想につきましては、2018年4月12日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,279	50,533
受取手形及び売掛金	142,039	150,307
商品及び製品	58,640	61,472
仕掛品	19,311	18,329
原材料及び貯蔵品	22,100	24,065
その他	23,320	18,836
貸倒引当金	△2,695	△1,966
流動資産合計	304,995	321,578
固定資産		
有形固定資産	67,956	72,555
無形固定資産		
のれん	2,931	2,740
その他	19,108	20,716
無形固定資産合計	22,039	23,456
投資その他の資産		
その他	46,637	45,639
貸倒引当金	△379	△251
投資その他の資産合計	46,258	45,387
固定資産合計	136,254	141,399
資産合計	441,249	462,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,795	89,410
短期借入金	22,498	23,006
役員賞与引当金	59	68
その他	54,319	61,598
流動負債合計	161,673	174,084
固定負債		
長期借入金	8,977	18,803
役員退職慰労引当金	202	217
株式給付引当金	367	367
退職給付に係る負債	25,917	25,500
その他	5,484	8,183
固定負債合計	40,949	53,073
負債合計	202,623	227,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,717	27,717
利益剰余金	164,360	174,755
自己株式	△1,338	△12,506
株主資本合計	221,301	220,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,961	9,508
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	4,126	2,995
退職給付に係る調整累計額	△538	△407
その他の包括利益累計額合計	14,563	12,108
非支配株主持分	2,761	3,183
純資産合計	238,626	235,821
負債純資産合計	441,249	462,978

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年3月21日 至 2017年6月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
売上高	107,498	128,216
売上原価	70,029	84,665
売上総利益	37,468	43,550
販売費及び一般管理費	24,249	26,360
営業利益	13,218	17,190
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	23	7
持分法による投資利益	43	285
補助金収入	9	59
償却債権取立益	95	—
その他	55	46
営業外収益合計	274	447
営業外費用		
支払利息	155	152
為替差損	622	631
その他	147	90
営業外費用合計	925	874
経常利益	12,568	16,763
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	0	—
関係会社出資金売却益	0	—
関係会社清算益	7	—
子会社化関連損益	—	2,963
その他	—	1
特別利益合計	11	2,970
特別損失		
固定資産除売却損	23	15
投資有価証券評価損	91	322
その他	—	0
特別損失合計	114	337
税金等調整前四半期純利益	12,464	19,395
法人税、住民税及び事業税	2,321	4,801
法人税等調整額	248	△1,243
法人税等合計	2,570	3,557
四半期純利益	9,894	15,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,799	15,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	9,894	15,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△1,317
繰延ヘッジ損益	△45	△0
為替換算調整勘定	195	△1,024
退職給付に係る調整額	22	114
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△226
その他の包括利益合計	361	△2,455
四半期包括利益	10,256	13,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,175	13,264
非支配株主に係る四半期包括利益	81	119

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。